



# スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信/国内/株式

- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 次世代の**価値**となる原石を**発掘**する

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称: 価値発掘)

「**超小型株**」の魅力は、  
圧倒的な「**成長性**」と「**割安性**」です。

株価が**何倍**にも**上昇**する銘柄も、  
決して珍しくありません。

企業の将来への**期待**に心が躍り、胸が高鳴る—  
それが**超小型株投資の醍醐味**です。

多様な投資機会の中から、  
徹底的なボトムアップ・リサーチを通じ、  
企業経営者の小さくも熱く強い鼓動を捉え、  
次世代の価値となる原石を発掘します。



# 当ファンドの魅力

Point

1

## 高いリターンが期待される **超小型株投資**

- ・ 当ファンドは、日本の上場株式の中から、時価総額において下位2%に属する超小型株\*を中心に投資します。
- ・ 超小型株は銘柄数が豊富で投資機会は多い一方、他の銘柄と比べて情報が少ないため、銘柄選択による超過収益が期待できます。そのため、アクティブ・ファンドが優位性を発揮しやすい市場であると考えます。

Point

2

## 幅広い成長企業に対する **待ち伏せ投資**

- ・ 超小型株は、非常に高いリターンが期待できる一方で、他の銘柄と比べて不確実性も高いことが多くあります。
- ・ 過度に特定の銘柄に依存せず、多数の銘柄に分散したポートフォリオを構築することで、長期的に安定したリターンの実現を目指します。

Point

3

## **小型株を得意**とするスパークスによる運用

- ・ 投資哲学「マクロはミクロの集積である」を重んじ、創業以来、徹底した現場リサーチを継続しています。
- ・ 日本株式中小型戦略において、1989年の創業以来、長期にわたる運用実績があります。
- ・ 親会社のスパークス・グループは運用会社として日本で初めて上場を果たしました。

\* 超小型株の定義については、3ページをご確認ください。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

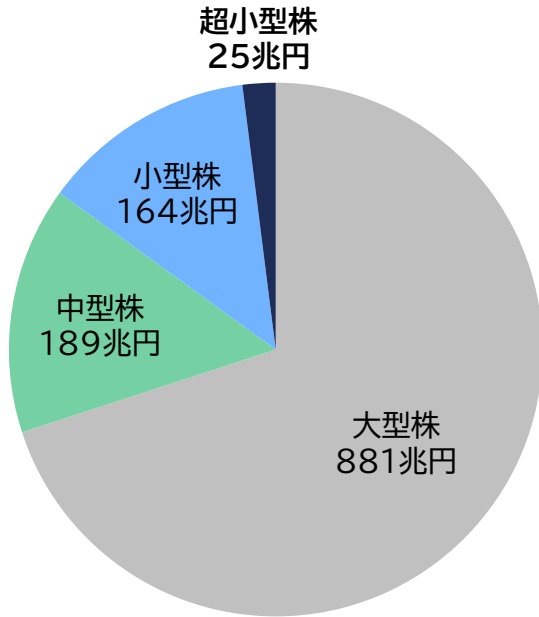
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

# ～ 高いリターンが期待される超小型株投資 ～ 「価値発掘」の魅力的な投資ユニバース

- 日本株式市場には2,200銘柄以上の超小型株が上場しており、非常に多様な投資機会が存在していると考えられます。
- 超小型株は銘柄数が豊富で投資機会は多い一方、他の銘柄と比べて情報が少ないため、銘柄選択による超過収益が期待できます。そのため、アクティブ・ファンドが優位性を発揮しやすい市場であると考えます。
- 当ファンドは、株式市場が見落としている高い成長性を有する企業への投資を通じて、圧倒的なリターンの実現を目指します。

時価総額合計から捉えた日本株式市場

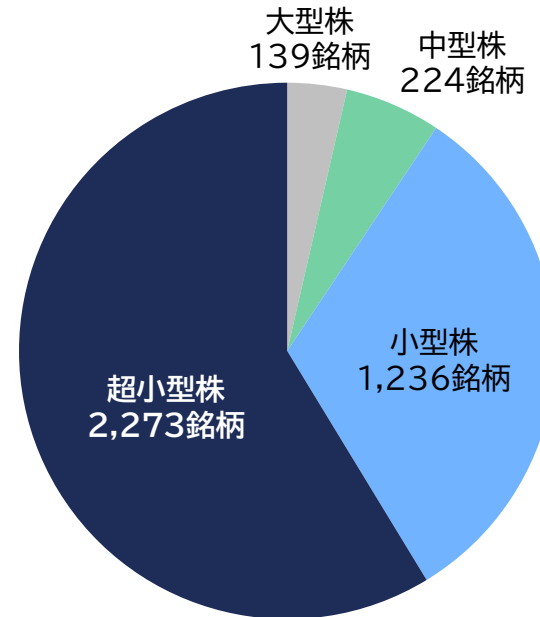
2026年1月末日現在



■ 大型株 (時価総額の上位70%以上)  
 ■ 中型株 (時価総額の下位30%～15%)  
 ■ 小型株 (時価総額の下位15%～2%)  
 ■ 超小型株 (時価総額の下位2%以下)

銘柄数から捉えた日本株式市場

2026年1月末日現在



■ 超小型株 (時価総額約1兆6,408億円以上)  
 ■ 小型株 (時価総額約4,815億円以上、1兆6,408億円未満)  
 ■ 中型株 (時価総額約342億円以上、4,815億円未満)  
 ■ 大型株 (時価総額約342億円未満)

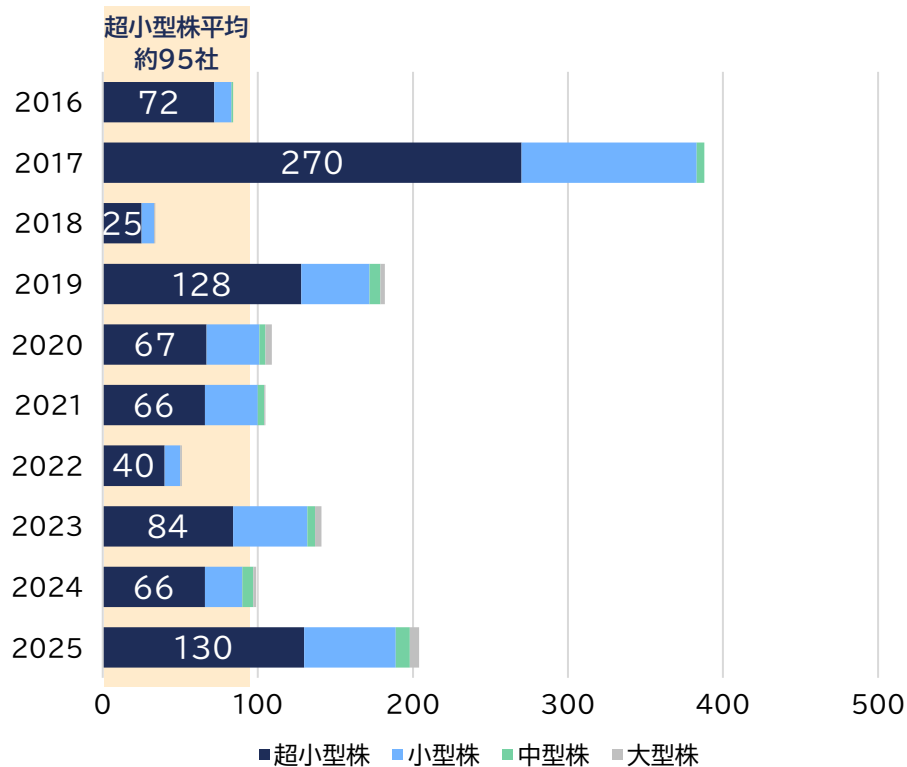
※ 上記はスパークス・アセット・マネジメントによる定義です。  
 ※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
 出所：スパークス・アセット・マネジメント  
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

## 超小型株は多くの投資機会と割安性を併せ持つ

- 超小型株は、時価総額の大きい銘柄と比較して割安な銘柄が多く、相対的に好パフォーマンスになる傾向にあります。
- 2016年から2025年の10年間で、年間リターンが2倍以上になった超小型株は平均約95社となっており、恒常的に投資機会が存在することがわかります。
- 純資産に対する株価の割合を表すPBR(株価純資産倍率)\*が1倍を下回る企業が超小型株では35%以上を占めており、割安な企業が多く存在することが確認できます。

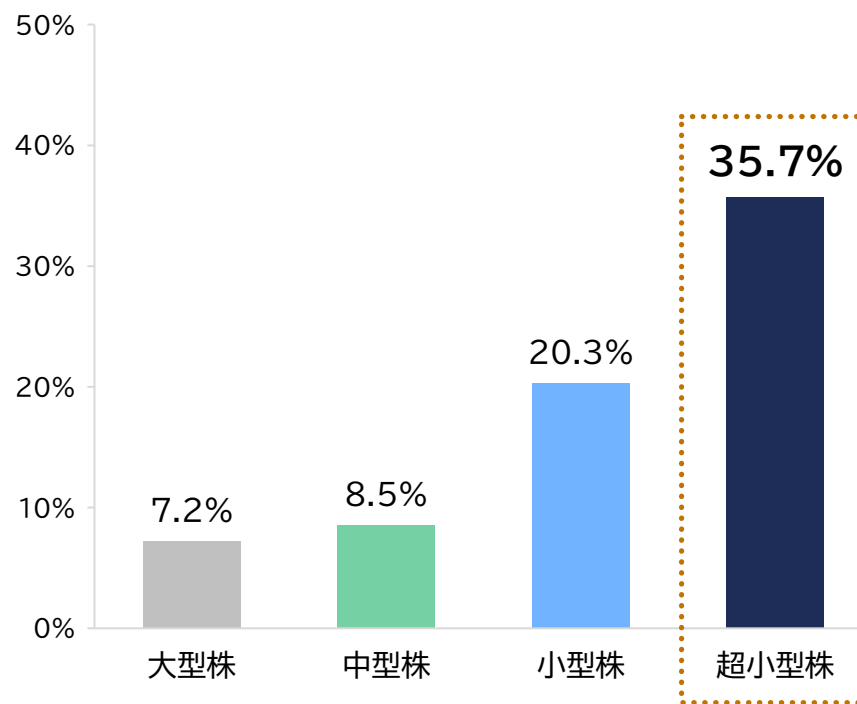
## 年間リターンが2倍以上となった銘柄数(規模別)

2016年～2025年(暦年ベース)



## PBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る銘柄の割合

2026年1月末日現在



\* PBR(Price Book-value Ratio: 株価純資産倍率)とは、株価を1株当たり純資産で除した数値で、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示す指標です。

※ 大型株・中型株・小型株・超小型株の定義については3ページをご参照ください。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

- 日本には多くの中小型株ファンドがありますが、当ファンドよりも投資先企業の時価総額が小さいファンドは多くありません。
- 主要中小型ファンドと比較すると、当ファンドの超小型株への特化が際立っており、非常にユニークな投資戦略であることがわかります。

### 主要中小型ファンドにおける投資先企業の時価総額平均ランキング（昇順上位20位）

順位	ファンド	投資先企業上位10銘柄の時価総額平均（億円）※	
1	当ファンド	258	
2	A	567	
3	B	787	
4	C	832	
5	D	1,001	
6	E	1,116	
7	F	1,119	
8	G	1,121	
9	H	1,181	
10	I	1,292	
11	J	1,455	
12	K	1,524	
13	L	1,935	
14	M	2,022	
15	N	2,124	
16	O	2,351	
17	P	3,138	
18	Q	3,604	
19	R	3,822	
20	S	5,155	

※ 主要中小型ファンドとは、2026年1月30日現在、QUICK投信分類・小分類で国内株式中小型の中から、インデックスファンド、上場投資信託、SMA専用、ファンドラップ専用、確定拠出年金専用ファンド等を除く、純資産総額が100億円を超えるファンドを対象としています。

※ 投資先企業上位10銘柄の時価総額平均は、2025年12月末日現在の投資先企業の時価総額をもとに、各ファンドの月次レポート(2025年12月末日現在)に掲載された上位10銘柄の組入比率による加重平均で算出しています。

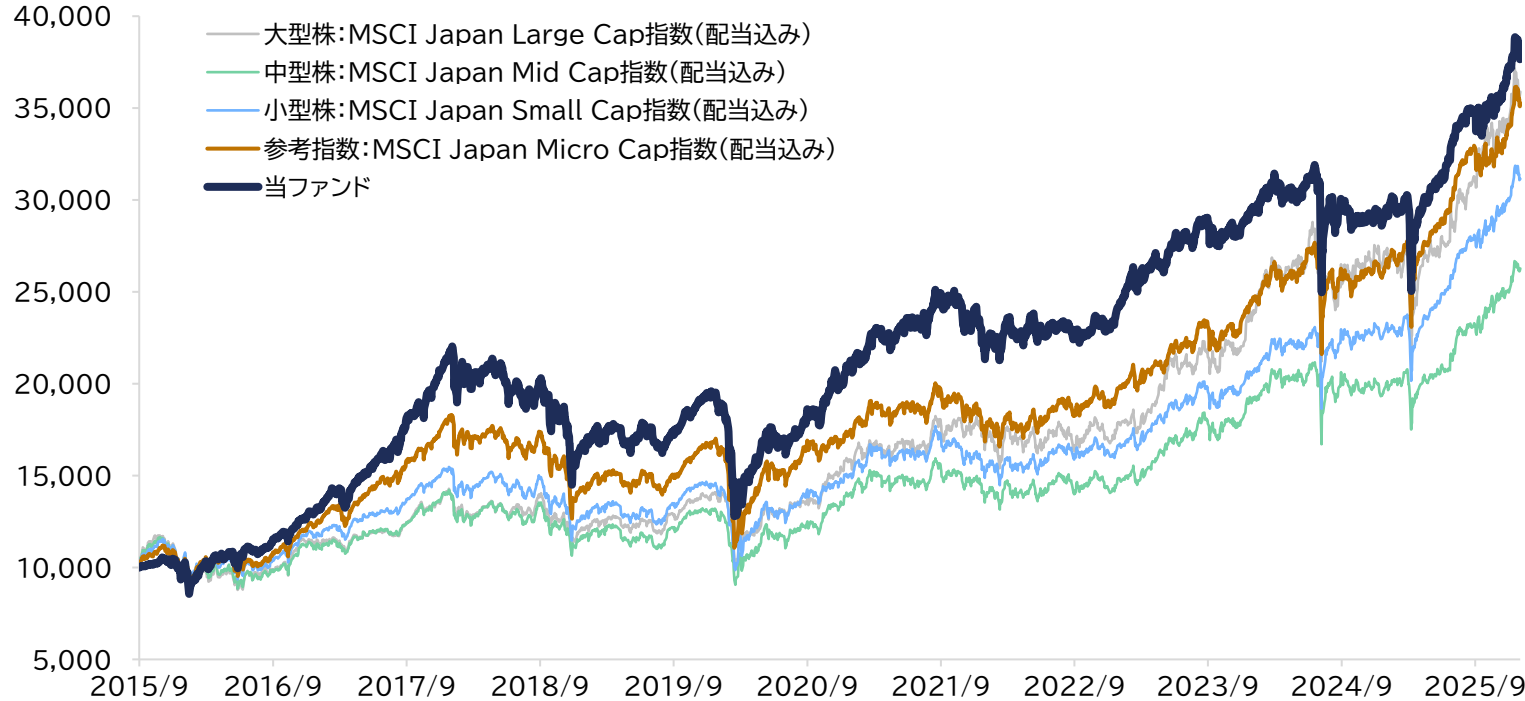
※ 当該実績は過去のものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、QUICK

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドと規模別指数のパフォーマンス比較 (設定来)

設定日前営業日(2015年9月29日=10,000)～2026年1月30日



**当ファンド : 3.8倍**  
(年率リターン: 13.5%)

**参考指数 : 3.5倍**  
(年率リターン: 12.7%)

**大型株 : 3.6倍**  
(年率リターン: 12.9%)

**小型株 : 3.1倍**  
(年率リターン: 11.4%)

**中型株 : 2.6倍**  
(年率リターン: 9.6%)

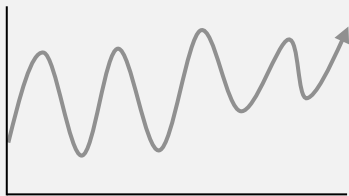
運用年数	最大年間リターン*	保有銘柄数	超小型株比率	投資先企業平均時価総額	純資産総額
10年 4ヶ月	61.8%	64銘柄	85.1%	197億円	103.87億円

\* 最大年間リターンは2017年の値です。  
 ※ 当ファンドは分配金再投資基準価額を用いて算出しています。規模別指数について、大型株はMSCI Japan Large Cap指数(配当込み)、中型株はMSCI Japan Mid Cap指数(配当込み)、小型株はMSCI Japan Small Cap指数(配当込み)を採用しています。  
 ※ 過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率を示しています。  
 ※ 超小型株比率はマザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。超小型株の定義については3ページをご参照ください。  
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc. (2026年1月末日現在)  
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

- 当ファンドでは、徹底的なボトムアップ・リサーチにより長期的な成長が見込めると判断した銘柄へ投資します。
- 一般的にイメージされる売買タイミングを重視した小型株投資とは異なり、短期的な株式市場のトレンドに惑わされない長期目線の投資により、中長期的に高いパフォーマンスが期待できます。

### 一般的な小型株投資のイメージ

一般的な小型株の値動きのイメージ

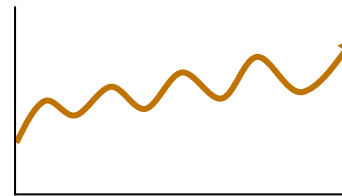


- 一部の急騰している銘柄への短期的な目線での投資
- バリュエーションや財務基盤よりも、話題性を重視した投資

短期的には大きなリターンを上げる可能性がある一方、下落リスクも大きく、売買のタイミングによってパフォーマンスは大きく左右される

### 当ファンドにおける超小型株投資

当ファンドが目指す値動きのイメージ



- 短期的な株式市場のトレンドに惑わされない長期目線での投資
- 強固な財務基盤と長い事業実績があり、長期的な成長が見込める銘柄への投資

中長期的に高い  
パフォーマンスの創出を狙う

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

- 当ファンドでは、長期的に大きな成長が見込める銘柄に割安なうちに投資する「待ち伏せ投資」を行います。
- 超小型株は会社の規模が小さいため市場から見過ごされている銘柄が多く、「待ち伏せ投資」が有効であると考えています。

### 超小型株の投資先イメージ例

良いものを作っている  
にも関わらず  
市場から認識されていない



社会の価値観の変化で  
市場からの評価が  
変わる可能性がある



超小型株は市場から  
見過ごされている銘柄が多く存在



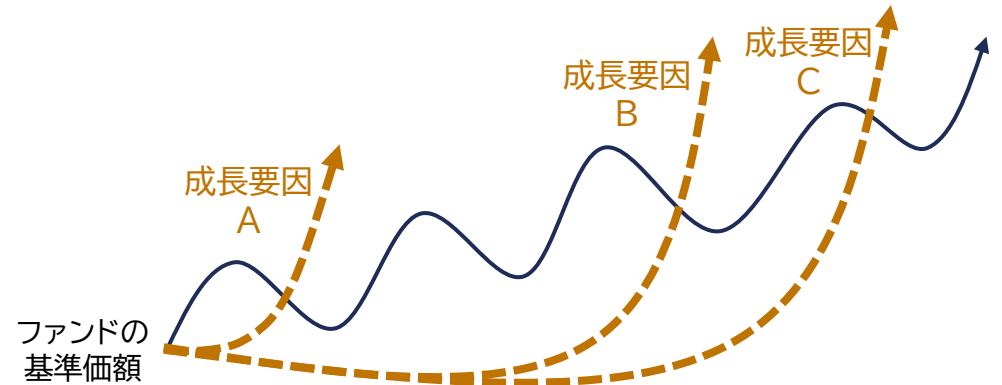
「待ち伏せ投資」が非常に有効

### 当ファンド

- ・ 徹底的に調査した銘柄を、ポートフォリオのバランスを鑑み、成長要因ごとに分散して投資
- ・ 割安の妥当性を短期のバリュエーションで判断しない

### 「待ち伏せ投資」のイメージ図

「待ち伏せ投資」の効果 =  
個別銘柄の価値の顕在化による株価上昇



短期的なトレンドに追随せずともリスクを  
抑えつつ高いリターンの創出が期待できる

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。  
 ※ 画像はイメージです。  
 出所：スパークス・アセット・マネジメント  
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

- 当ファンドは銘柄選定において、ファンドマネジャーやアナリストが緻密な調査・分析に基づき選別する手法(ボトムアップ・リサーチ)を重視し、市場平均を上回るリターンを目指すアクティブ・ファンドです。

## 当ファンドの上位10銘柄

2026年1月末日現在

順位	企業名・コード・業種	時価総額	組入比率	事業内容
1	三光合成 7888/化学	296億円	2.8%	1940年創業のプラスチック製品メーカー。1980年代後半からグローバル展開を進め、国内外の自動車メーカーへの直接供給体制を確立。
2	マルマエ 6264/機械	357億円	2.7%	1965年の創業当初は鉄工所として製缶・配管加工を手掛け、産業用部品加工へと事業領域を拡大。現在は半導体製造装置向けの真空部品を製造。
3	アドソル日進 3837/情報・通信業	315億円	2.6%	1976年に独立系システム開発会社として設立。社会インフラのシステム構築を数多く手掛ける。米国、ベトナムなどグローバル体制を敷く。
4	大光銀行 8537/銀行業	229億円	2.5%	新潟県の第二地銀。1942年設立の大光無尽が発祥。県内を中心に、埼玉、群馬などに展開。2022年5月にSBIホールディングスと資本業務提携。
5	三精テクノロジーズ 6357/機械	469億円	2.2%	エレベーター製造の他、劇場の舞台機構やテーマパークの遊戯機械など大型案件が得意。神戸工場の一極生産により、設計から生産まで一貫化。
6	フィル・カンパニー 3267/建設業	58億円	2.2%	貸店舗の企画・設計・建築事業を展開。駐車場上の空きスペースを店舗とした有効利用を提案。デザイン性・企画力・投資回収力を武器に業容拡大。
7	スターティアホールディングス 3393/卸売業	288億円	2.2%	オフィス機器の販売・リースなどのITインフラ事業とデジタルマーケティングなどのDXソリューション事業の2本柱。顧客は中堅・中小企業が対象。
8	YUSHIN 6482/機械	271億円	2.1%	産業用直交型ロボットなど工場自動化装置・システムの開発・製造・販売。プラスチック業界の成長に伴い業容拡大、海外売上高が過半。
9	シェアリングテクノロジー 3989/情報・通信業	284億円	2.1%	2006年に京都で創業。生活密着型サービスを提供する業者とユーザーのマッチングサイトを運営。24時間365日対応のコールセンターを自社展開。
10	プリモグローバルホールディングス 367A/小売業	185億円	2.0%	ブライダルジュエリー専門店を展開。「アイプリモ」「ラザールダイヤモンド」の2ブランドを主に取り扱う。海外は台湾・香港・中国などに展開。

※ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。

上記および本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 組入比率は、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

## 三光合成 (7888)



### 会社概要

精密な機能部品からバンパーなど意匠性の高い大型部品まで提供する自動車向けプラスチック樹脂部品の大手メーカー

### >>>>> 投資のポイント <<<<<

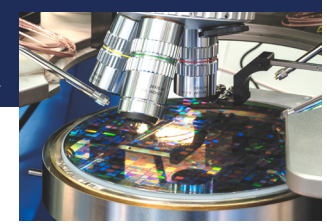
世界12カ国に拠点を構え、部品設計、金型製作、量産までを一貫して担う稀少な事業体制を有する。金型の内製化による短納期対応とコスト競争力が同社の大きな強み。

近年、自動車軽量化に伴う部品の高機能化や形状複雑化が求められる中、完成車メーカーや主要部品メーカーによる外注比率拡大を追い風に、同社の事業機会は一段と拡大すると見込む。高付加価値製品の拡充による収益拡大を期待し、ファンド設定から保有、2025年5月に組入比率を引き上げ。

### 株価推移



## マルマエ (6264)



### 会社概要

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置に使用される真空部品を製造

### >>>>> 投資のポイント <<<<<

真空チャンバーや電極など半導体製造には不可欠な部品の一貫生産を行う。試作品であっても完成品と同じ設備・工程で生産可能な独自の「マルマエ生産方式」を採用。多くの試作要望に迅速に対応できる体制が、半導体製造装置分野における高い競争力の源泉となっている。

AIデータセンター投資拡大を背景とした半導体メモリ需要の回復局面では、真空部品需要の拡大が見込まれ、高い生産性を武器に堅調な売上・利益成長が期待される。2025年8月に投資を開始。

### 株価推移



※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。



## スパークス・グループ株式会社

代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

## 阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問(現スパークス・グループ)を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行(JBIC)リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

### ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- ・スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任されました。
- ・ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

### 革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

#### 《 SPARXグループの主な投資戦略 》

日本株式ロング・ショート投資戦略	OneAsia 投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式中小型投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式価値創造投資戦略	

### 1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。  
運用資産残高は約2兆3,146億円\*となります。(2026年1月末速報値)

\* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社(「野村スパークス」)による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2026年1月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所：スパークス・アセット・マネジメント(2026年1月末日現在)  
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

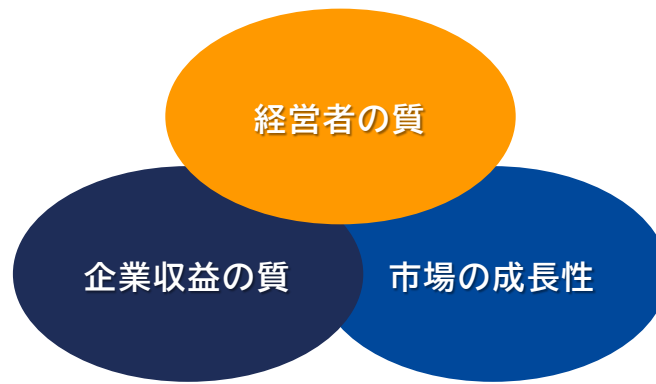
# 成功は徹底した企業調査からもたらされる

- スパークス・アセット・マネジメントでは、「投資の再現性」を重視しながら日々の運用に取り組んでいます。
- 規律ある投資を実現するために、創業者である阿部修平は、創業以来、投資勉強会「バフェット・クラブ」を定期的を開催しています。
- これまで創業以来36年以上にわたり、投資の考え方や運用手法を継承する取り組みを継続してきました。



- スパークスは日本小型株専門の運用会社として1989年に創業しました。小型株投資において、長期での高い運用実績を有します。
- 当ファンドでは企業価値(将来の収益・キャッシュフロー)を予測するため、3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)を重視しています。企業の実態価値と市場価格(株価)の間に大きな差(バリュー・ギャップ)があり、収れんするきっかけ(カタリスト)に注目して投資します。

### 銘柄選定における3つの着眼点



収益・キャッシュフローの予測



企業の実態価値

バリュー・ギャップ



カタリスト

企業の市場価格

#### 「バリュー・ギャップ」とは

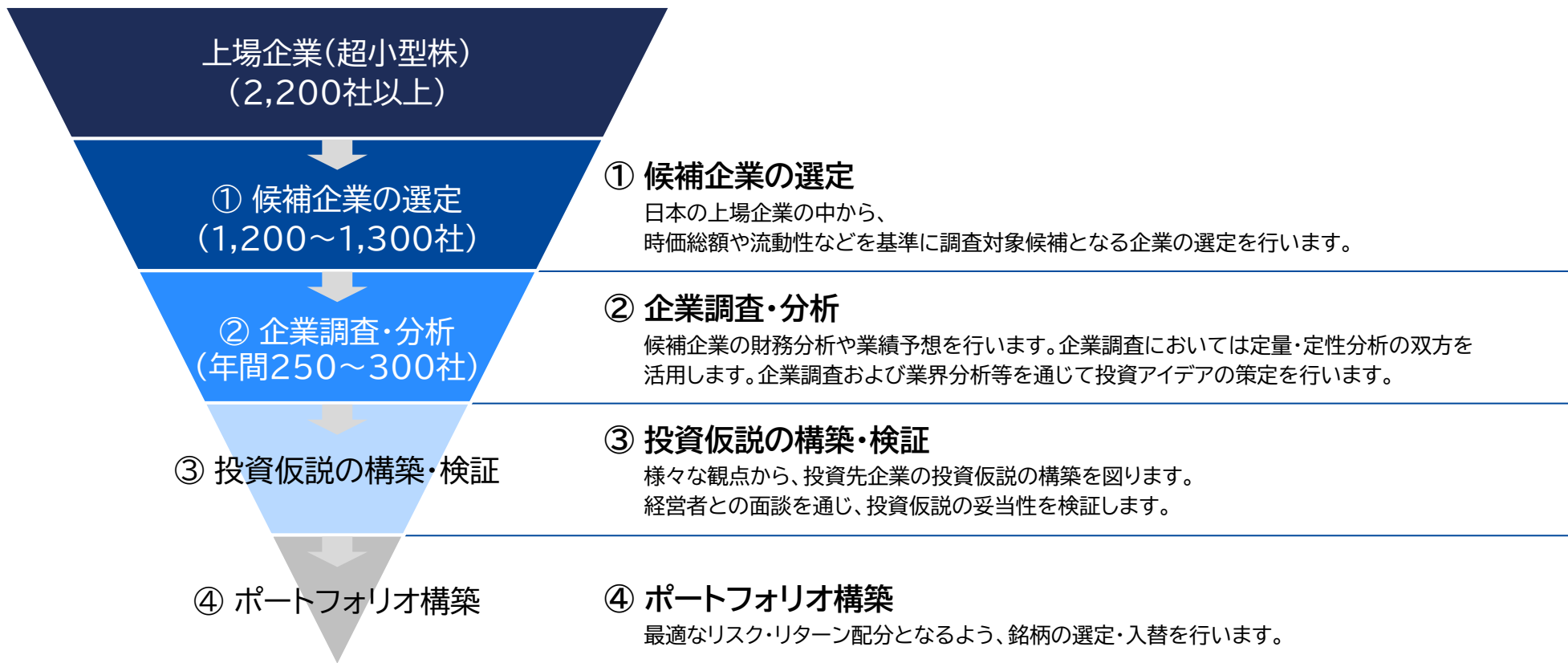
収益・キャッシュフローから予測される企業の実態価値と市場価格(株価)との差を指します。予測が誤っていたとしても大きな損失とならないように、企業の実態価値に対して現在の株価が十分に割安な水準(マージン・オブ・セーフティ)を確保することを重視しています。

#### 「カタリスト」とは

株価が企業の実態価値へと収れんするプロセス(バリュー・ギャップの解消)を促すきっかけ・要因を指します。市場予想と大幅に異なる業績の発表や、急激な業績回復、株主還元や事業再編などの関連事項などがあります。

- 日本の超小型株(2,200社以上)の中から、3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)に基づいて、投資対象として相応しい企業(約1,200～1,300社)に絞り込みます。
- 投資仮説の構築と企業調査・分析(年間250～300社)を通じて、ポートフォリオの構築を図ります。

### 当ファンドのポートフォリオ構築プロセス



\* 超小型株の定義については、3ページをご確認ください。  
 ※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。  
 ※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
 出所：スパークス・アセット・マネジメント(2026年1月末日現在)  
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

# 当ファンドの運用実績

## 基準価額・純資産総額 (2026年1月末日現在)

基準価額 (1万口当たり)	32,406 円
ハイ・ウォーター・マーク	32,696 円
純資産総額	103.9 億円
運用期間	10年4ヶ月

## 過去のパフォーマンス (2026年1月末日現在)

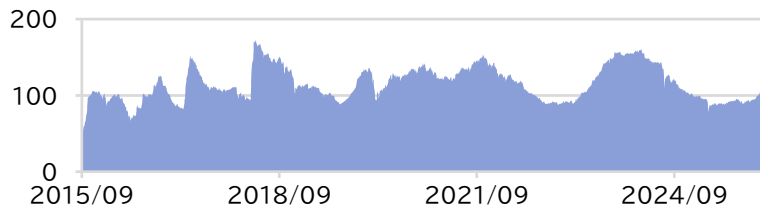
	当ファンド	参考指数	差異
3ヶ月間	8.5%	9.6%	-1.1%
6ヶ月間	14.0%	15.9%	-1.9%
1年間	28.2%	31.8%	-3.6%
3年間	55.4%	78.0%	-22.6%
5年間	83.8%	106.7%	-22.9%
設定来	278.6%	252.8%	25.8%
年率リターン	13.5%	12.7%	0.8%
年率リスク	17.0%	17.1%	-0.1%

## 直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)

計算期末	金額
第18期(2024年7月22日)	250 円
第19期(2025年1月22日)	250 円
第20期(2025年7月22日)	260 円
第21期(2026年1月22日)	300 円
設定来累計	3,460 円

## 純資産総額の推移 (億円)

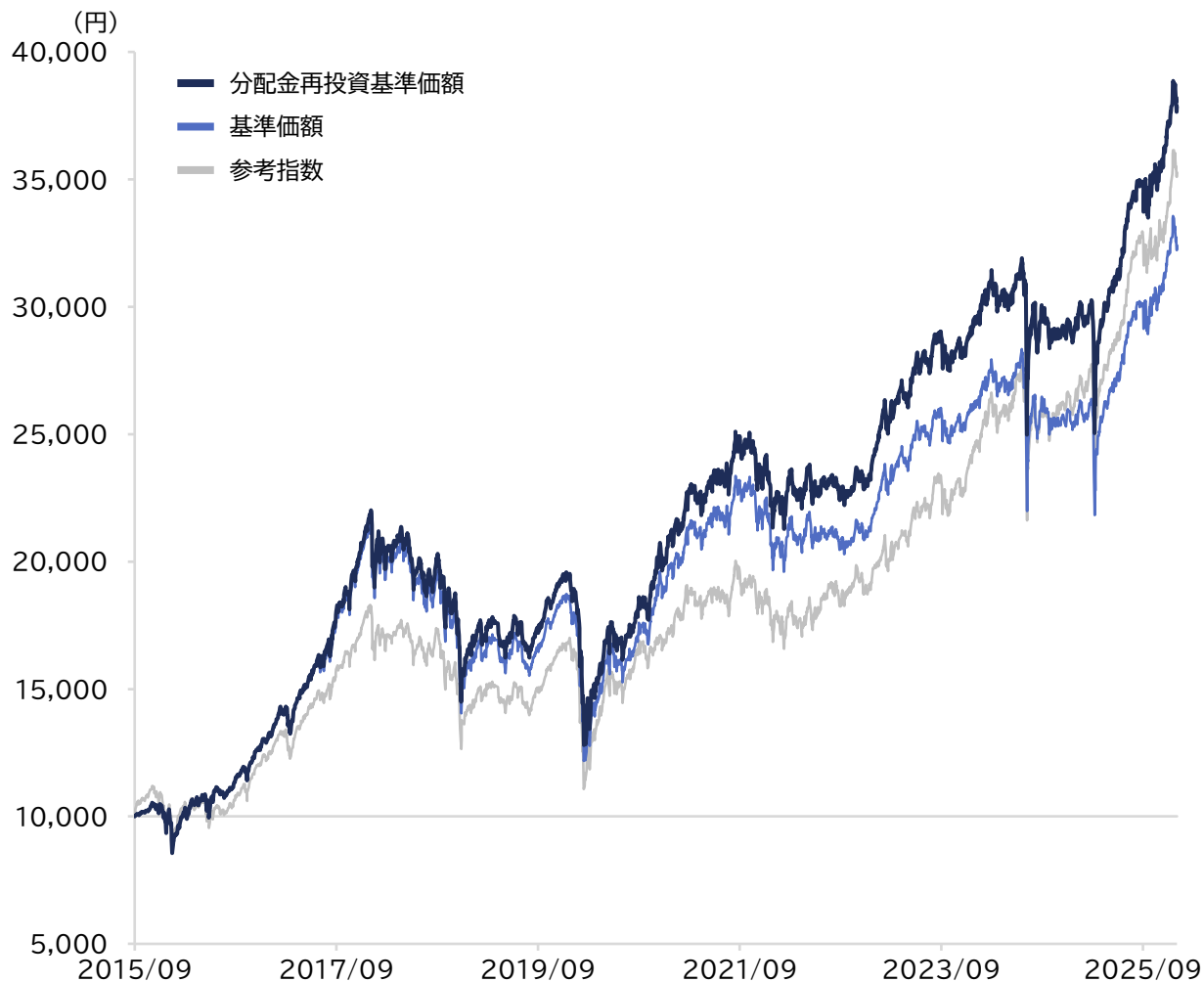
設定日前営業日 (2015年9月29日)~2026年1月30日



設定日前営業日(2015年9月29日=10,000)~2026年1月30日

※ 当初設定日:2015年9月30日

※ 参考指数:MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)



※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、実績報酬が発生します。実績報酬の詳細については20ページ、21ページおよび交付目論見書をご参照ください。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参考指数(MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み))は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

# ファンドの目的、特色

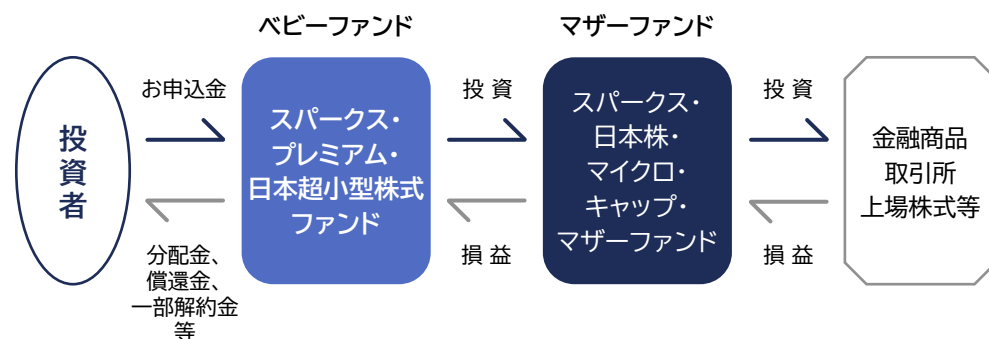
## ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

## ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



## ファンドの特色

### ① 日本の上場株式のうち、マイクロ・キャップ銘柄(以下、「超小型株式」といいます。)を中心に投資いたします。

日本の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます)している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。

超小型株式は、銘柄数が豊富で、割安な銘柄も多く、多数の投資機会が存在しています。

※ 超小型株の定義については、3ページをご参照ください。

### ② スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別いたします。

スパークスでは、1989年創業以来、中小型株式の調査を行っており、豊富な経験と情報を有しています。

スパークスでは、企業の価値は、経営者に依存する部分が大きく、経営者との面談を通じたボトムアップ・リサーチが有効と考えます。

### ③ 信託財産の運用成果の評価に際して、MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)\* (以下、「参考指数」といいます。)を参考とします。

ただし、参考指数への追従を意図した運用を行いません。

\* MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

### 超小型株式等への投資リスク

当ファンドの主要投資対象は、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます)している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

### その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項  
証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドを含めた資金によりマザーファンドの追加信託金が限度額に達すると委託会社が判断した場合には、当ファンドの購入申込受付は行いません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 ※ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の購入申込には制限を設ける場合があります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。

信託期間	2045年7月21日まで(2015年9月30日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日および7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	200億円を上限とします。
公 告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として配当控除の適用が可能です。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

# ファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.5%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.914%(税抜1.74%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内 訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率 0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率 0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の11%(税抜10%)の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については交付目論見書をご参照ください。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入る有価証券の売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用: 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

# 実績報酬について①

計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額(1万口当たり)がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に11%(税抜10%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を計上します。

実績報酬(期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含みます。)は、毎計算期間末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとしします。

$$\text{実績報酬} = \left( \text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 11\% \text{ (税抜 10\%)}$$

※ 当ファンドの実績報酬は、ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価です。

## ◆ ハイ・ウォーター・マークについて

当ファンドの実績報酬の算定には、ハイ・ウォーター・マークを採用します。

(1) 設定日から最初の計算期末まで：10,000 円(1万口当たり)

(2) (1)以降：毎計算期末において、実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額が、

その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。

ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとしします。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークの価格につきましては、委託会社の照会先までお問い合わせください。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークは、適時開示(月次報告書等)にて開示しております。

## ◆ 実績報酬の留意点

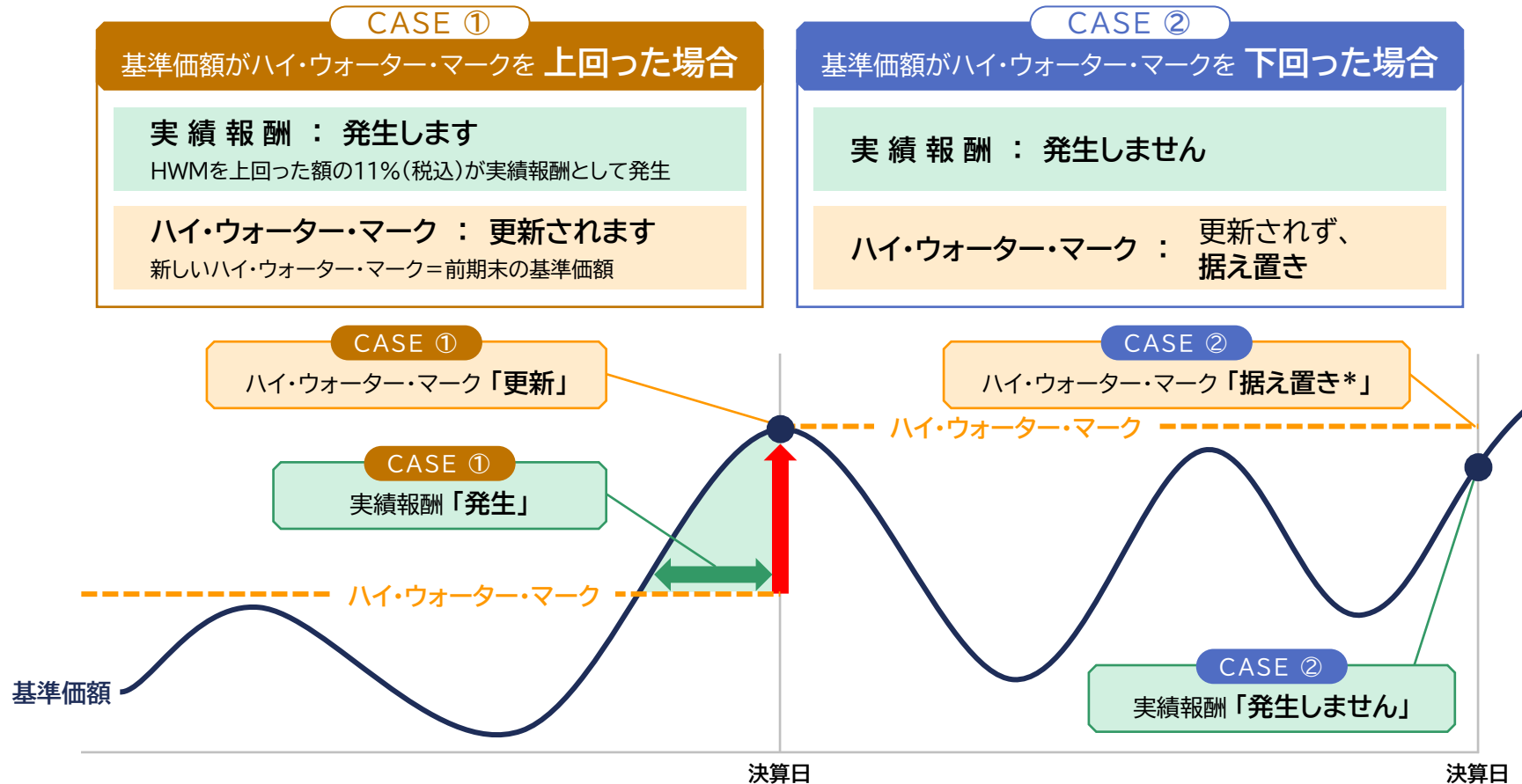
- 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は、毎計算期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

# 実績報酬について②

- 当ファンドの実績報酬は、日々の基準価額が「ハイ・ウォーター・マーク(HWM)」を上回った場合にのみ発生する、運用成果に応じた報酬です。
- ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬が支払われる基準となる水準です。  
決算期末の基準価額がこの値を上回った場合、次期のハイ・ウォーター・マークは当該基準価額に変更されます。

## < イメージ図 >



\* ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

※ 上記はあくまでも実績報酬の理解を深めていただくためのイメージ図です。

※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

# 留意事項

## <指数に関して>

### MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### MSCI Japan Large Cap指数(配当込み)

MSCI Japan Large Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Large Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### MSCI Japan Mid Cap指数(配当込み)

MSCI Japan Mid Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Mid Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### MSCI Japan Small Cap指数(配当込み)

MSCI Japan Small Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Small Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## <免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.

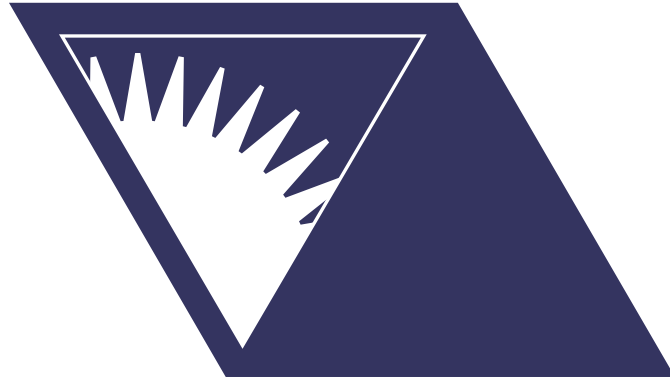
【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170 (受付時間：営業日の9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



**S P A R X**